

(様式1)

日教委学発第362号

令和2年9月29日

文部科学大臣 殿

宮崎県日南市長

崎田 恭平



義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、
下記のとおり施設整備計画を変更したので提出します。

記

1. 施設整備計画の名称

日南市公立学校等施設整備計画

2. 計画期間

平成30年度～令和2年度（3年間）

(担当)

日南市教育委員会学校教育課

住所：宮崎県日南市中央通一丁目9番地7

電話：0987-31-1178

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 公立の義務教育諸学校等施設の老朽化対策を図る整備

(2) 地震、津波等の災害に備えるための整備

本市においては、耐震診断により耐震性のないことが確認された学校施設について耐震補強等を実施し、平成22年度中に耐震化率が100%となった。しかし、学校施設の半数以上が建築後30年以上経過しているため、今後は外壁や屋根材等の非構造部材の耐震化を行い、耐震性を進めていく。

当市が作成している老朽化判断基準により、整備を行う学校施設をランク付けし、日南市教育施設保全計画に基づいて、児童生徒の安全対策のため、外壁、建具及び屋根材等の落下防止工事を行う。

(3) 防犯対策など安全性の確保を図る整備

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

トイレについては、和式便器を洋式便器に替えるとともに、老朽化が進んでいる状況を改善するため、大規模改造(トイレ)事業を行う。

(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		15 校
中学校		9 校
義務教育学校		0 校
中等教育学校（前期課程）		0 校
特別支援学校（小学部及び中学部）		0 校
幼稚園等（特別支援学校の幼稚部を含む。）		0 園
幼保連携型認定こども園		0 園
高等学校等（特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。）		0 校
教員及び職員のための住宅		6 戸
学校給食施設	単独校調理場	1 箇所
	共同調理場	3 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	21 箇所
	学校武道場	0 箇所
	社会体育施設	11 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画※1	有	令和2年3月
国土強靱化地域計画※2	有	令和2年3月

※1 インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月29日）に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年法律第95号）

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

計画期間経過後に、本市教育委員会において事後評価を行い、評価結果をホームページ等で公表する。

(様式 3)

6. 施設整備計画の目標を達成するために必要な改築等事業に関する事項（学校ごと）

[illegible]